

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況・効果検証

(単位：千円)

No.	件名	事業概要	総事業費	地方創生臨時交付金充当額	事業実施期間	実施状況	効果検証	担当課
1	エネルギー・食料品価格等高騰支援給付金給付事業	エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯に対して、1世帯当たり7万円を給付した。	37,686	37,686	R6.4.1～R6.6.10	原油価格・物価高騰の影響を受けている低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯等）を対象に7万円の給付を行った。 給付世帯…496世帯	低所得世帯へ給付金を給付したことにより、経済的負担の軽減が図られた。	生活福祉課
2	新たな経済に向けた給付金・定額減税一体支援事業	エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯に対する給付金や、定額減税の恩恵を十分に受けられない方への補給付など、一体的な支援事業を行った。	933,458	933,458	R6.1.29～R7.3.31	原油価格・物価高騰の影響を受けている低所得世帯（令和5年度均等割のみ課税、令和6年度住民税非課税、均等割のみ課税）を対象に10万円、こども加算として1人5万円、また、定額減税を補足する給付を行った。 令和5年度均等割のみ（10万円/世帯）、令和6年度新たな非課税、均等割のみ（10万円/世帯）、こども加算（5万円/1人）、定額減税を補足する給付（納税義務者） 【R5均等割のみ】10万円給付…1,237世帯、【R6非課税】10万円給付…732世帯、【R6均等割のみ】10万円給付…431世帯、【子ども加算（5万円）】…1,457人、【定額減税補足給付】…14,215人	低所得世帯や定額減税の恩恵を十分に受けられない方へ給付金を給付したことにより、経済的負担の軽減が図られた。	生活福祉課
3	学校給食食材費物価高騰対策事業	食料品価格等の高騰の影響を受けている学校給食の賄材料費について、これまで通りの栄養バランスや量を維持した学校給食が提供できるように支援する。	17,550	8,000	R6.4.1～R7.3.31	学校給食における賄材料費の一部を補助した。	学校給食の賄材料費の一部を補助したことにより、保護者の負担軽減が図られた。	学校給食課
4	保育所等物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける市内保育施設等に対して、これまで通りの質を維持した保育食の提供や、安定した事業運営を図るため、食材費及び光熱水費の一部を補助した。	20,765	11,426	R6.4.1～R7.3.31	原油価格・物価高騰の影響を受けている保育所等を対象に、食材費及び光熱費の高騰分に対し補助金を交付した。 申請件数28件	市内保育施設等に対して、食材費及び光熱水費の一部を補助したことにより、運営経費の負担軽減が図られた。	保育課
5	キャッシュレス決済ポイント還元事業	物価高騰の影響を受ける市内事業者や市民に対して、売上げの増加や家計負担の軽減を図るため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。	49,061	49,061	R6.4.1～R6.10.28	原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業や市民に対し、地域経済の活性化及び生活応援を図るため、キャッシュレス決済金額の最大25%をポイントとして付与する還元事業を行った。 対象決済方法…PayPay 実施店舗数…479店舗 決済総額…197,138,101円、還元額…43,243,881円	事業所の売上げの促進、市民への支援及び地域経済の活性化が図られた。	商工振興課
6	小中学校電力価格高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける市内小中学校の運営経費の負担軽減を図るため、電気料金の一部に本交付金を活用した。	17,238	6,370	R6.4.1～R7.3.31	市内小中学校の電気料金の一部に交付金を充当した。	市内小中学校の電気料金の一部に本交付金を活用したことにより、運営経費の負担軽減が図られた。	教育総務課
	合計		1,075,758	1,046,001				